

## 21世紀の日本のかたち（105）

2017年、秋から暮れにかけて



戸沼幸市

<（一財）日本開発構想研究所 代表理事>

### 1. 第48回衆議院総選挙

この秋、10月22日（日曜日）、大型台風21号が日本中に吹き荒れる中、突然のように衆議院総選挙が行われました。私も家内と二人で区内の学校に設けられた投票会場に出かけました。雨の中、車椅子に夫人を乗せた老人も一緒でした。安倍晋三首相の9月25日の突然の解散表明「少子高齢化、緊迫する北朝鮮情勢、まさに国難」であり、信を問うというのが理由でした。

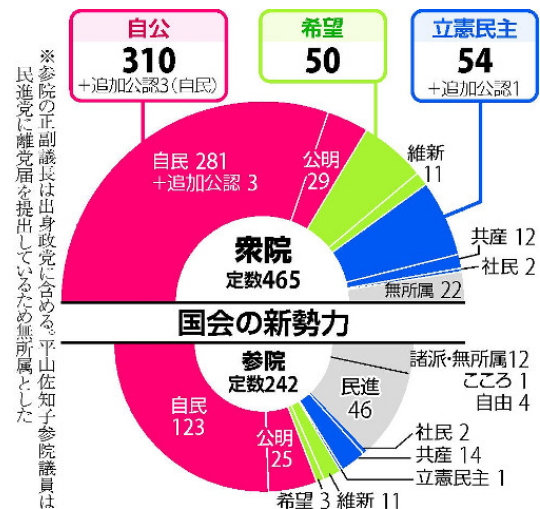
事実は森友、加計問題が安倍内閣の足元に絡まり、かつ東京都知事選、都議会選での自民党の大敗など、安倍内閣の支持率が急落することへの立直しを図った選挙でした。

結果は与党の自由民主党と公明党が全議席の3分の2を確保する大勝でした。これに対しこれまでの野党第一党の民進党は分裂し、また希望の党、立憲民主党、共産党他も小選挙区制での野党選挙協力は進まず、「国難」に立ち向かうとした安倍続投を認める結果になりました。

今度の選挙中に見る政治、政党の挙動、1億609万人の有権者の票の取合いをめぐる選挙戦（ゲーム）は劇場型にも思われました。小池百合子「希望の党」の登場、「民進党」との合併、選挙最中の小池氏の排除発言（安

全保障関連法案に反対した民進党議員は排除）、民進党の分裂と場面がくるくると変わりました。結果は共産党他の野党は後退するなか、枝野幸男代表の立憲民主党が辛うじて議席を伸ばしました。

図1 国会の新勢力



資料：「読売新聞」2017.10.24

表1 2017年衆議院選挙結果

	当選	増減	小選挙区	比例	公示前
自民	281	-3	215	66	284
立憲民	54	39	17	37	15
希望	50	-7	18	32	57
公明	29	-5	8	21	34
共産	12	-9	1	11	21
維新	11	-3	3	8	14
社民	2	0	1	1	2
こころ	0	0	0	0	0
諸派	0	0	0	0	0
無所属	26	-19	26	-	45
合計	465		289	176	475
定数	465		289	176	(欠員3)

資料：選挙管理委員会

現在の一人を選ぶ小選挙区制では今回、圧倒的に自民党に有利に働きました。事実、自民党は小選挙区で281議席（占有率75%）を獲得しましたが、絶対得票率は25%に過ぎないのです。もし野党共闘が実現していたなら、「63選挙区で逆転」の試算もあります。野党分裂の226選挙区では、与党8割の勝利です。

現在、21世紀初頭の日本が当面している状況は確かに安倍首相の称する国難ともいえます。少子高齢化、劇的人口の減少、地方消滅の危機、1000兆円を超える国・地方の借金、原発問題。

近未来に予想される首都直下地震、南海トラフ地震、北朝鮮の核・ミサイル問題など、早急に解決を迫られる問題が山積しています。

#### 安倍首相の所信表明演説（衆院11月17日）

（要約）

1. はじめに 緊迫する北朝鮮情勢、急速に進む少子高齢化は国難であり、これに対し日本の未来を切り拓く政策づくりを実行する。
2. 北朝鮮への対応 相次ぐミサイル発射、核実験は容認せず、拉致問題を解決するために国際社会と共に北朝鮮に圧力をかける。
3. 少子高齢化を克服する 生産革命-人工知能、ロボット、IoTなどの活用、イノベーションの実現、人づくり革命-人生100年時代を見据えた経済社会システムを作る。
4. 世界の成長を取り込む 自由で公正なルールに基づく経済圏を世界に拡大してゆく。
5. 災害からの復旧復興、国土強靱化の推進。
6. おわりに 憲法改正の議論を進める。

10月に大勝した自民党安倍首相の所信演

説ですが、少子高齢化人口急減下での地方消滅の危機を目前にして、地方創生の姿はいまだ見えているとは言い難いのです。

#### 2. 憲法改正論議

この10月の衆議院選挙、また11月の施政方針演説において、安倍晋三首相は衆院3分の2の与党の力によって、2020年までに現行憲法を見直し国民投票にかけると明言しました。具体的な項目として、現行憲法9条に自衛隊を位置づけるなどとしています。

現行憲法は、この11月3日に施行70年を迎えましたが、憲法は文字通り「国のかたち」を決めるものです。明治憲法は天皇を中心とした日本の近代化（明治、大正、昭和前期、太平洋戦争の敗戦まで）のかたちを決める原理・原則を示したものでした。鎖国から開国へ、日本の近代化はこの憲法によって成し遂げられました。しかし昭和年代、太平洋戦争により近隣諸国を侵略し、戦争の泥沼に入り込み、大きな悲劇を引き起こしました。大勢の日本人が戦地に駆り出され、私と同年代の若者たちも戦死しました。そして日本国土も米軍機によって焦土と化し、広島・長崎に原爆が落とされ、核戦争の残酷さを体験しました。私ども昭和一桁世代には戦争の記憶が生々しく残っています。日本はこれを機会に戦争放棄を明文化した9条を掲げ、世界に例を見ない「平和憲法」を制定しました。天皇も大日本帝国の万世一系の立場から象徴天皇に変わりました。

現行、平和憲法から70年、確かに日本を取り巻く内外の情勢は大きく変化しており、憲法を改めて見直すことも必要だと思われます。

平成の天皇陛下も自ら退位の意向を示され、

皇太子への引き継ぎの日程も、平成31年4月30日から5月1日に決まりました。

## 参考：天皇の地位

### 日本国憲法（1946年11月3日公布）

#### 第一章 天皇

##### 第一条【天皇の地位・主権在民】

天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

### 大日本帝国憲法（明治22年2月11日公布）

#### 第一章 天皇

第一条 大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス（大日本帝国は永遠に一つの系統を継承していく万世一系の天皇が統治する。）

安倍首相の改憲論のねらいとして、第9条に第3項を設け、自衛隊を明記するという案が取り沙汰されていますが、理想と実務とが混在することになる印象があり、いささか唐突な感じを持ちます。

## 第二章 戦争の放棄

### 【戦争放棄、軍備及び交戦権の否認】

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

21世紀の日本のかたちを決める憲法の改正についての私自身の関心として、首都機能

移転、道州制の観点を盛り込んだ条文を創設できないものか。安倍首相の称する「国難」には、少子高齢、人口急減少、地方消滅の危機があります。巨大災害の危険と東京一極集中の弊害に対する備えが、我が国の喫緊の課題です。首都移転については既に国会決議がなされているのです。

明治憲法以来の地方制度を引きずっている現行都道府県制度を、日本の人口動態に見合った広域地方自治へと移行するために国の役割を明文化した地方自治制度とするよう、第八章「地方自治」の項を検討できないものか。

道州制と憲法改正に関して、私どもの日本開発構想研究所が事務局を務めている日本都市問題会議でもしばしば取り上げてきましたが、内閣官房道州ビジョン懇談会委員も務めた故山東良文さんの「日本に適した州制度の創設を提唱する」の中に一文があります。

## 州制度と憲法改正

州の設置について、首長公選、内閣と州の関係、州委員会の設置、一つの州に適用する法律の制定と州出身国会議員の議決権の優越等について、憲法改正により、憲法上の位置づけを明確にすることが適当であると考えます。

## 3. 国内の動き

### 天皇退位—平成時代の幕引き

昨年8月8日のNHKの放送を通しての生前退位希望のおことばから、ようやくその日程が、2019年4月30日退位、2019年5月1日新天皇即位と決まりました。これは安倍首相を座長とする常陸宮ご夫妻、三権の長、他10人のメンバーで構成された皇室会議（12

月1日)で日程が決められ、これを受けて閣議決定がなされたものです。

12月23日、天皇陛下は84歳の誕生日を迎えられ、これに先立つ記者会見で、ご自身の心境について退位日が2019年4月30日となったことに「残された日々、象徴としての務めを果たしながら、次の時代への継承に向けた準備を、関係する人々と共に行っていききたいと思います」と述べられました。

### 写真1 84歳の誕生日を前に 記者会見に臨む天皇陛下



資料：20日、皇居・宮殿「石橋の間」、代表撮影（朝日新聞）

平成元年（1989）昭和天皇崩御に伴って即位され、美智子皇后とともに、全国、特に被災地を見舞われ、太平洋戦争の傷跡の残る地、中国、サイパン、フィリピン、ベトナム、タイなどを訪問されました。20世紀から21世紀にかけて、日本の象徴天皇の役割については身をもって体現されたのだと思います。そして、2019年5月1日から日本の新しい年号が刻まれることとなります。

### ノーベル賞

I CAN (International Campaign to Abolish Nuclear Weapons)

国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」（事務所ジュネーブ）に今年度ノーベル平和

賞が授与されました。

12月10日のノルウェー・オスロ市庁舎での授賞式では、広島での被爆体験者でカナダ在住のサーロー節子さん（85歳）が、ベアトリス・フィン事務局長（35歳）とともに核兵器禁止条約への参加を呼びかける講演をしました。

「一瞬のパニックや不注意、誤解された発言、傷つけられた自尊心が、いともたやすく私たちの都市全体を破壊してしまいます。核兵器を人道的観点の下に置いて廃棄して行くことは簡単です。核兵器禁止条約は未来への道筋を示しています。それは暗い時代における一筋の光です。・・・世界のすべての市民に呼びかけます。あなたたちの政府に対し、人類の側に立ち核兵器禁止条約に署名するよう求めて下さい。」

オスロでの授賞式には核保有国の米英仏の駐ノルウェー大使は不参加でした。

核兵器禁止条約は2016年7月国連採決、122か国が賛成、50か国が批准すれば発効するものとされていますが、アメリカの核の傘の下にある日本をはじめ、核保有国は核禁止条約に後ろ向きな状況のままです。

現に地球上、核弾頭保有数は半端な数字ではありません。ロシア（7,000）、米国（6,800）、フランス（300）、中国（270）、英国（215）、パキスタン（130～140）、インド（120～130）、北朝鮮（10～20）（2017年推定。ストックホルム国際平和研究所資料、朝日新聞12月10日版より）。

I CANの核禁止条約への参加の呼びかけについて、人類の破滅を避けるため、世界で唯一の核被爆国である日本こそ応じてほしいものです。

## 小説家 カズオ・イシグロ

今年度ノーベル文学賞に、英国の小説家、カズオ・イシグロさん（63歳）が選ばれました。イシグロさんは日本の長崎生まれで、5歳の時に両親とイギリスにわたり、長じて作家生活に入ったとのことで、今回のノーベル賞受賞は日本のマスコミで連日大きく報道されました。

私は1975年に半年ほど妻と娘（小学生）と一緒にイギリスに滞在した経験があり、早速イシグロさんの著作、「忘れられた巨人」The Buried Giant（土屋政雄訳）ハヤカワ epi 文庫、2017年10月14日発行を読みました。

物語は6、7世紀頃のイギリス・グレートブリテン島が舞台で、村に住む老夫婦が思い立って息子を訪ねてそれぞれの記憶を頼りに旅をするというものです。いかにも丹念な素描で綴られる道中のイギリスの風景は、かつて私と妻、娘とでイギリスの都市や田園（村）を旅行した時の印象とも重なります。特に霧、濃霧はまさに一寸先も見えない程になる時もありました。こんな霧の中に鬼や龍が居るとは全く恐ろしいことです。忘れられた巨人（埋もれた巨人）とは、老夫婦の記憶に重なる共同体の記憶と受け取ることができ、これを如何に個人として、そして共同体として、向き合うかが読み手に問いかけていていると感じました。この記憶には民族間の惨劇も入るのです。土屋政雄氏の訳者あとがきによると、「グレートブリテンの先住民族であるブリトン人と、5世紀以降ヨーロッパ大陸から移り住みはじめたアングロ・サクソン人という、二つの民族の確執がこの物語の大きな要素の一つになっている」そして、この主題はグローバル化する現代の世界状況において、移民

や難民問題にもつながっているというのです。イシグロさん自身、受賞講演で「世界の分断修復」を若い作家に期待すると述べておりません。

## ケイタイを持ったミノタウルス

「自殺願望の若者（16～26歳）の死者（女性8人、男性1人）発見」この27歳の男、白石某の殺人事件のニュースには暗い気持ちにさせられます。発見の日時、場所は、10月30日、神奈川県座間市の新興住宅地のアパート2階の一室でした。ツイッターで知り合った「自殺願望」のある若い全員について、その日のうちに殺人者は自分のアパートに呼び込んで、いとも簡単に殺害、「浴室で遺体を解体し、いくつものクーラーボックスに入れていた」とは、殺人者は「金銭目的」とか、男の（無）神経とはどんなものなのか、「自殺願望」と「首吊り士」をつなぐSNS—自殺サイトをめぐる事件が、ネット空間の闇の中でいとも簡単に起こってしまう事件です。

無数のケイタイを持ったミノタウルスが、情報ネット空間を徘徊し、我々の日常生活に接近する図が広がっているかのようです。自殺願望の起きる基盤をなくすことができるのか。家庭や地域社会での原寸的人肌な見守りの再構築が求められる時代であると感じます。

図2 ケイタイを持ったミノタウルス



（戸沼作図）

#### 4. アジア・世界の動き

##### 朝鮮半島情勢

北朝鮮は今年に入ってミサイル発射を繰り返しています。9月3日、6回目の核実験(水爆と主張)を行い、11月29日、弾道ミサイル火星15型を発射しました。その都度、平壤市民が広場に集まって金正恩を讃え、こぞって歓声をあげている映像が流されます。しかしこれを見ていて、米国の呼びかけで北朝鮮に対する経済制裁による市民住民の生活はどうなっているのか。電力不足や不安定な生活が広がっているという報道も伝わってきます。拉致問題は未解決のままです。

韓国は朴槿恵氏から文在寅氏に大統領が代わって、慰安婦問題について「最終的かつ不可逆的に解決」とした日韓政府の合意が宙に浮いたまま、少女像がソウルの日本大使館前、釜山の日本総領事館前に設置されています。日韓における忘れられた巨人、共同体の負の記憶が、霧の中から実像となって現れる図です。朝鮮半島情勢は米朝対立が先鋭化したままの状態が続いています。平和な日本海の取り戻しは、来年にはともかく進展してほしいものです。

##### 中国・習近平体制と一帯一路構想

広大な隣国、中国人民共和国の5年に1度の中国共産党第十九次全国代表大会(党大会)が10月18日から24日に開かれ、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党規約に盛り込んで、習近平総書記(国家主席)と新しい最高指導部(6人)、首相は李克強と決まりました。

習近平の立場、位置付けは、「偉大な領袖」毛沢東、「改革開放の総設計師」鄧小平に並

ぶものとのことです。21世紀初頭、GDPが米国に次いで世界第二位の中国が、ようやく存在感を増してきた図に見えます。世界一流の軍隊をつくるともいっています。

広大な土地と人民(人口)を持つ中国が一枚岩となって強国となるのか、習近平構想として2013年、アジアと欧州を結ぶシルクロード経済圏構想、一帯(シルクロード経済ベルト)一路(海上シルクロード)構想が打ち出されています。

シルクロード経済圏構想のルートは

- 陸路：①中央アジアロシアからヨーロッパへ  
②中央アジアペルシャからヨーロッパへ  
海上：③東南アジア南アジアからインド洋へ  
④南シナ海インド洋から地中海へ  
⑤南シナ海から南太平洋へ

図3 中国の一帯一路構想



資料：朝日新聞 DIGITAL 2017.7.9

この大風呂敷の構想について、インフラや貿易制度、資金など、各国の参加と協力が必要であるとされ、日本の政財界もこれに関心を示しはじめています。

19世紀、20世紀は欧米発の大小の構想とその展開がなされましたが、21世紀、日本を含む東アジアからの発想、構想が、世界的に論じられる時代になったという感想も持ちます。

また、21世紀の日中を含む東アジア共同体構想(注：理事長の部屋35)と、このシルク

ロード経済圏構想がどのように関わるかも注視したいところです。

また、日本の隣国、中国に関していえば、近未来、いくつかの問題点を抱えており、これを習近平体制はどう克服するか。

- ・急速に進む一人っ子政策の結果を受けた少子高齢化問題
- ・環境問題、巨大都市の制御、国土の砂漠化
- ・55の少数民族（集団）を抱える民族問題
- ・経済の地方、地域格差
- ・人権、言論の自由問題 など

日本として2018年、日中平和条約締結40周年になります。日中友好の21世紀的展開を見定めたものです。

#### トランプ米大統領のアジア訪問

今年10月から11月にかけて、アメリカ第一を掲げるトランプ米大統領が、日本、韓国、中国、東アジア諸国を初訪問しました。

**訪日：**日本には10月5～7日、米専用機で横田基地に降りて、安倍首相とゴルフをしながら二人で懇談。日米で「自由で開かれたインド太平洋戦略」で合意と報じられました。そして共同会見でトランプ氏は「非常に重要なのは、日本が膨大な兵器を追加で買うことで、多くの雇用が私たちのために生まれ、日本はもっと安全になる」と言ったのに応じて、安倍首相は「兵器をさらに購入」と約束。

**訪韓：**（7～8日）「北朝鮮はアメリカに挑むな」と軍事力を示して警告。韓国に対しては数十億ドルの兵器を買うよう要求。

**訪中：**（8～10日）習近平主席、人民大会堂で会談。米中経済協力28兆円（2,500億ドル）で合意。中国・習近平主席がトランプ米大統領を故宮に案内した様子がテレビで放映され

ましたが、中国8000年の歴史と貫禄に対比して、内向きになったアメリカ第一の民主主義国の陰りが現れていると感じたことでした。

**訪ベトナム：**（10～12日）APEC関連会合で「自由で開かれた太平洋」構想について、具体的進展はなし。大型商談で合意。

**訪フィリピン：**（12～14日）米ASEAN首脳会議で北朝鮮問題協議。

トランプ米大統領は11月のアジア訪問の成果として、3,000億ドルの商談をまとめたこと成果を誇ったと伝えられました。この中には日本や韓国の高額な兵器代も含まれております。

トランプ米大統領については、イスラエルの首都を「エルサレム」と認めると発言（12月6日）し、「イスラエル・パレスチナ、2国共存」の枠組みを壊す事態を敢えて引き起こしました。これに対して国連緊急特別総会の決議で採決、2国共存案が賛成多数で採決されましたが、トランプ大統領は経済援助国に露骨に圧力をかけるなど、新アメリカ風の外交にいささかの危惧を感じます。

2017年秋から暮れにかけても、日本、アジア、地球の諸国家も、情報化や様々なグローバル化の中で「分断」を含んで激動が続いています。アメリカの自国第一主義はEUなどの諸国などにも広がっていく状況です。

この状況の中でディストピア的テロ事件が今年も暮れになって世界各地で起こっています。

アメリカでは

- ・ラスベガスで男がホテルからコンサート会場に向けて銃を乱射、26人死亡（10月）。
- ・テキサス州南東部の教会で日曜礼拝中に男

が銃を乱射し26人死亡(11月)。

・ニューヨーク・マンハッタン ハロウィン  
人出を狙ってトラック暴走8人死亡10人以上負傷(10月)。

アメリカの深い分断、複雑な社会事情、背後の格差拡大が垣間見えます。

自動車を使ったテロ事件がイギリスでも、3月、6月、8月、他にイスラエル、スペインでも起きています。

中東、エジプトではシナイ半島ビル・アルアブドのイスラム教礼拝所で、死者235人のテロ事件(11月)が報告されています。

ISに関しては退潮後、外国人戦闘員3万人のうち、33カ国5,600人が出国したと報じられています。

激動の21世紀初頭、国家を単位とした地球における人間居住を、日本としても、日本のかたちとして、如何に組み立てられるかが問われている事態です。

2019年5月には日本の年号も平成から新しい名称となることが決まりました。新天皇世代が新しい発想と行動で、いわゆる日本の「国難」に立ち向うこととなります。

(2017.12.25)